

清流の国ぎふ



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館



ぎふ長良川の鶺鴒

# 岐阜県の財政状況



世界遺産の白川郷

令和5年10月24日

岐阜県



GIFU



岐阜関ヶ原古戦場記念館



# 目 次

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 岐阜県の概要                   | 1  |
| 岐阜県の財政状況                 | 10 |
| 岐阜県(市場公募)債発行額の推移と今後の発行予定 | 24 |
| お問合せ先                    | 26 |

# 岐阜県の概要

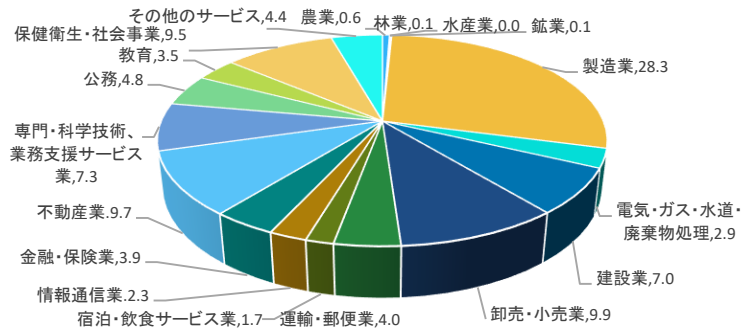
# 岐阜県の姿

## 岐阜県は日本のほぼ中央に位置

- 人口.....195万人 (R4 全国17位)
- 面積.....1万621km<sup>2</sup> (R5 全国7位)
- 産業別就業人口比率 (R2 国勢調査)

|       |       |             |
|-------|-------|-------------|
| 第1次産業 | 2.9%  | (全国平均 3.5%) |
| 第2次産業 | 32.6% | ( " 23.7%)  |
| 第3次産業 | 64.5% | ( " 72.8%)  |

- 県内総生産(名目)・・・7兆9368億円 (R元 全国21位)
- 事業所数.....9万2210事業所 (R3 全国17位)
- 事業所従業者数.....88万4667人 (R3 全国17位)
- 製造品出荷額.....6兆1159億円 (R3 全国20位)
- 県内観光入込客数.....4838万人 (R3 延べ人数)
- 経済活動別県内総生産 (R2)



**低い完全失業率**

■R5. 4～6期  
岐阜県 2.0%(全国13位)  
全国 2.6%

**高い有効求人倍率**

■R5. 7  
岐阜県 1.56(全国4位)  
全国 1.29

**工場立地件数が多い**

■R4速報  
岐阜県 56件(全国3位)  
全国 19.6件

**地の利 (岐阜市まで)**

■名古屋～約20分(電車)  
■大阪～約1時間(新幹線)  
■東京～約2時間(新幹線)

# 優れた交通インフラネットワーク

＜東海北陸自動車道＞  
白川郷IC～南砺SIC間の  
4車線化整備中

＜中部縦貫自動車道＞  
2023年秋開通予定の勝原IC～九頭竜  
IC間、2026年春開通予定の九頭竜IC～  
(仮称)油坂出入口間を整備中

＜東海環状自動車道＞  
2024年度開通予定の山県IC～  
大野神戸IC間を整備中

＜東海環状自動車道＞  
2026年度開通予定の養老IC～  
(仮称)北勢IC間を整備中

東海道新幹線

＜中部縦貫自動車道＞  
(仮称)丹生川IC～高山IC間を  
整備中

＜リニア中央新幹線＞  
2027年 東京-名古屋間開業予定

＜東海環状自動車道＞  
土岐JCT～可児御嵩IC間の  
4車線化整備中

- 主要高規格道路
- 主要鉄道(新幹線等)
- リニア中央新幹線(整備予定)



# 「清流の国ぎふ」創生総合戦略

- 岐阜県では、人口減少・少子高齢化に着目した「岐阜県長期構想」を平成21年3月に策定し、全国に先駆けて“人口減少時代への挑戦”を開始。長期構想の発展形である「清流の国ぎふ」創生総合戦略においても、一貫して人口減少・少子高齢化を課題の基軸に据え、その克服を目指して取り組んでいる。
- 令和5年3月には、孤独・孤立などのコロナ禍で顕在化した課題や、DX、SDGs、脱炭素等のアフター・コロナを見据えた新たな潮流に対応した、新たな「清流の国ぎふ」創生総合戦略（令和5～9年度）を策定。

## 政策の方向性と取組み

### 政策の方向性1：「清流の国ぎふ」を支える人づくり

人口減少・少子高齢化社会が進む中では、担い手となる「人づくり」が最重要課題。ふるさとに誇りと希望を持ち、未来を自ら創り上げ、地域や社会で活躍する人を育む教育を充実させるとともに、誰もが「清流の国ぎふ」を支える一員としてともに支えあい、活躍できる社会づくりに取り組む。

#### (1) 未来を支える人

- ・地域や企業等と連携したふるさと教育の展開
- ・地域の声を反映した産業教育の展開 等

#### (2) 未来を創る人

- ・デジタル社会に対応した教育の展開
- ・SDGsを推進する教育の展開 等

#### (3) 誰もがともに活躍できる共創社会

- ・性差に関わらず活躍できる社会の確立
- ・外国籍の方も活躍できる社会の確立 等

### 政策の方向性2：健やかで安らかな地域づくり

困難な状況に陥りそうになった時や陥った時に求められる支援を提供し続けること、安心して子どもを産み育て、働き、健康で豊かに暮らせる地域づくりに取り組むことが、行政機関である岐阜県の永劫不変の役割。県民の一人ひとり、あるいは地域によって異なり、また、時の流れとともに変化し続けるニーズを的確に把握し、対策を取り続ける、たゆまぬ取組みを進めていく。

#### (1) 健やかに暮らせる地域

- ・感染症に強い地域づくり
- ・子どもを産み育てやすい地域づくり 等

#### (2) 安らかに暮らせる地域

- ・貧困からの脱却支援
- ・孤独・孤立対策の推進 等

#### (3) 誰もが暮らしやすい地域

- ・新次元の地方分散に向けた環境整備
- ・行政のデジタル化の推進 等

### 政策の方向性3：地域にあふれる魅力と活力づくり

本県の豊かな自然環境や、その中で育まれた伝統文化、伝統工芸、農林畜水産物といった持続可能な地域資源の魅力を発信し、これらを最大限に活かした活力づくりに取り組む。また、DXの推進、脱炭素社会の実現、サステイナブル・ツーリズムの推進など、アフター・コロナを見据えた取組みを着実に進めていく。

#### (1) 地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信

- ・「清流の国ぎふ」の文化・芸術の創造・伝承・発信
- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現 等

#### (2) 次世代を見据えた産業の振興

- ・DXによる産業活性化
- ・県内産業の活力の強化と新事業展開の推進 等

#### (3) 農林畜水産業の活性化

- ・「未来を支える農業・農村づくり」の推進
- ・「未来を支える森林づくり」の推進 等

# 企業誘致の取組み

- 令和4年の工場立地件数（製造業）は56件、工場立地面積は69haで、ともに全国3位と前年に引き続き 経済好転への高いポテンシャルを維持
- 今後とも、ソフト面、ハード面の対策を講じることで、更なる企業誘致を推進

## <立地件数>

|        | H30  | R1   | R2   | R3   | R4   |
|--------|------|------|------|------|------|
| 岐阜県件数  | 43   | 53   | 46   | 50   | 56   |
| 順位     | 6    | 5    | 5    | 3    | 3    |
| 全国平均件数 | 24.3 | 21.8 | 17.7 | 18.4 | 19.6 |



## <要 因>

- 1 広域アクセスの充実
  - ・ 高速道路網整備による広域アクセスの充実
- 2 地震災害のリスク回避に適した立地環境
  - ・ 強固な地盤、津波被害リスクの低い内陸部
- 3 市町村と連携した企業誘致の推進
  - ・ 県と市町村が連携し積極的に展開

## <現在の取組み>

- ソフト面 : 航空・宇宙、医療・福祉機器・食料品関連産業等への企業立地補助金の要件を緩和  
→ 今後大きな成長が見込まれる分野、景気変動の影響を受けにくい分野を重点化
- ハード面 : 戦略的な工場用地開発の推進  
→ 東海環状自動車道の全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据えて優先度が高い工場用地候補地の開発可能性調査等に係る経費の支援を実施し、加速的に開発を推進



# 岐阜県企業誘致戦略

## 航空機関連クラスター

次世代航空機の生産強化のために航空機関連企業の集積を図る

- ・航空機素材製造
- ・内装・座席製造
- ・降着システム製造
- ・油圧・燃料・制御製造
- ・電子機器製造

## 食品クラスター

豊かな水資源を活かした食品関連企業の集積

- ・乳製品製造
- ・調味料製造
- ・パン・菓子製造
- ・清涼飲料製造
- ・酒類製造

## スマートアグリパーク

ハイテク植物工場（機能的野菜や高級花木）の集積

## 地下フードリサーチクラスター

## メディカル工業団地

## 新ヘルスケア・クラスター

既存医薬品メーカーの立地を活かした新ヘルスケア産業の集積

- ・医薬品製造
- ・医療機器部品製造
- ・健康食品製造

## リニアテクノクラスター

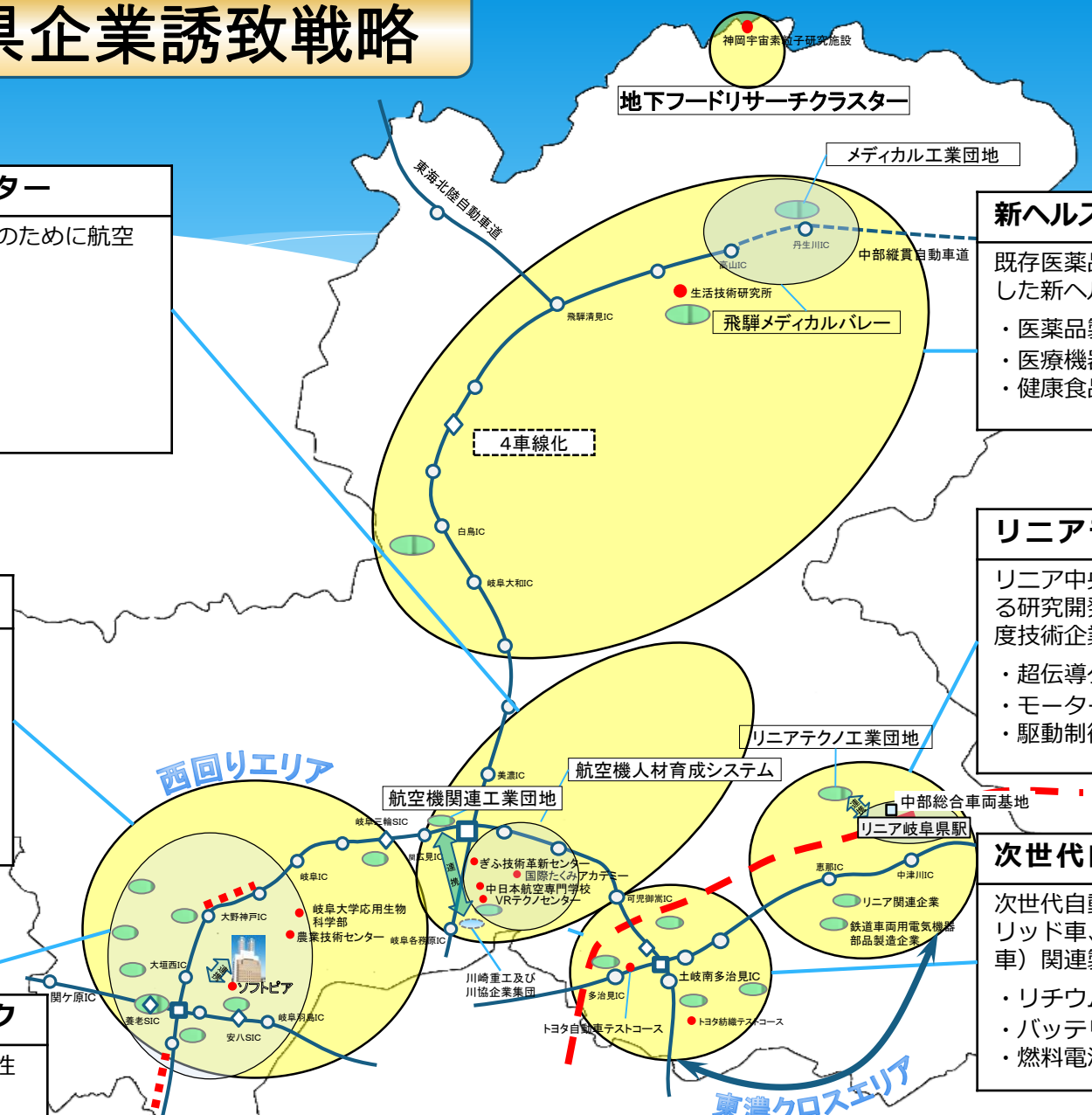
リニア中央新幹線の技術に関連する研究開発拠点とリニア関連の高度技術企業の集積

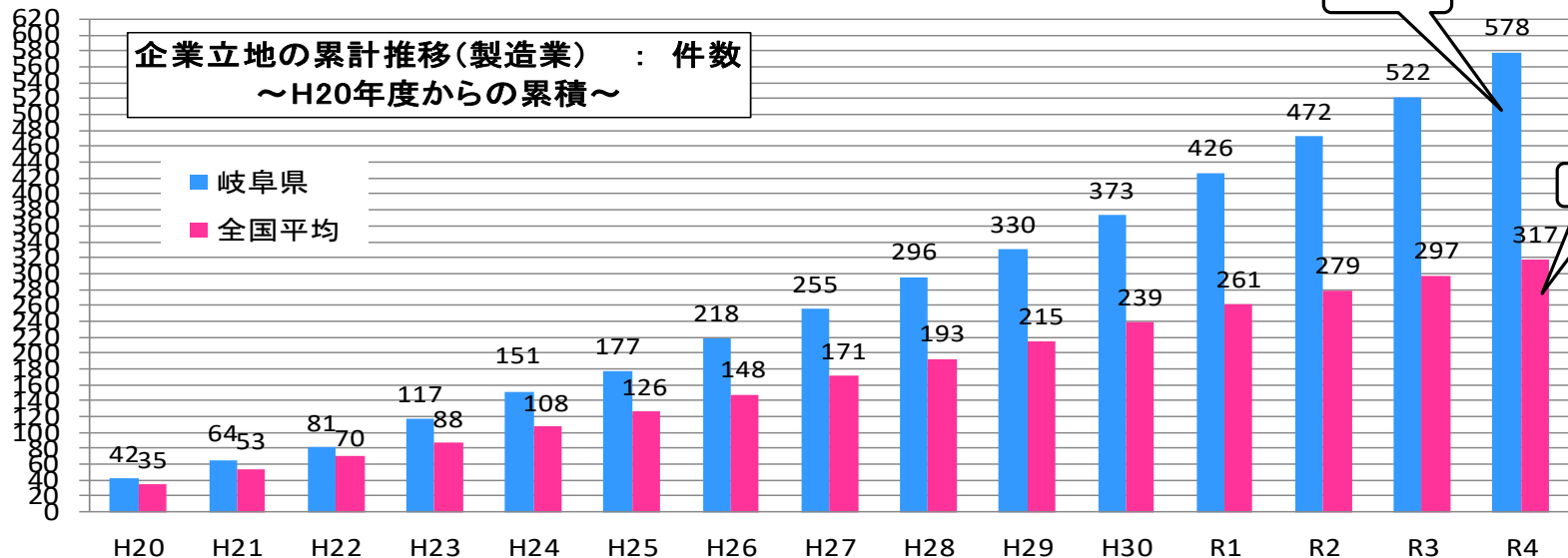
- ・超伝導ケーブル製造
- ・モーター制御装置製造
- ・駆動制御システム製造

## 次世代自動車クラスター

次世代自動車（プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車）関連製造企業の集積

- ・リチウム電池製造
- ・バッテリー製造
- ・燃料電池製造





企業調査

企業が工場の新設・移転先として検討する地域として、本県は全国8位。(H27 帝国データバンク調べ)

最近の実績

【株式会社MARUWA 土岐工場 (本社：愛知県)】

○企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費(土地、建物、償却資産)等に対して助成する「岐阜県企業立地促進事業補助金」を活用し、半導体製造装置用及びパワー半導体パッケージ用セラミックスの製造を行う工場を新設

－立地場所：土岐市、操業開始日：令和4年7月

【エーザイ株式会社 川島工場 (本社：東京都文京区)】

○企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費(土地、建物、償却資産)等に対して助成する「岐阜県企業立地促進事業補助金」を活用し、新たに抗がん剤の製造を行う工場を新設

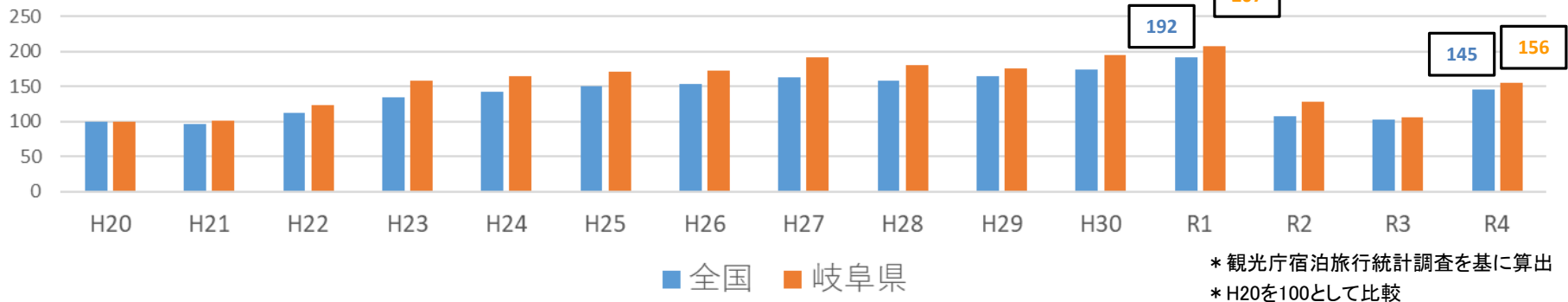
－立地場所：各務原市、操業開始日：令和3年7月

# 観光誘客の取組み

- 県内延べ宿泊者数は、コロナ前の令和元年に730万人を記録。特に外国人延べ宿泊者数は同年、過去最高の166万人を突破し、全国順位も12位へ上昇するなど好調であった。
- その後、新型コロナウイルスの感染拡大により、県内観光産業は大きな打撃を受けているが、令和4年にコロナ前（令和元年）の75%まで回復してきている。
- 県としては、観光産業の早期回復と持続的発展を目指すため、「観光産業のV字回復」と「世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり」の実現に向けた取組みを加速させていく。

## 観光誘客の状況

岐阜県と全国の年間宿泊者数の増減比較



## 観光産業のV字回復と世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりに向けた取組み

### ○ インバウンドのV字回復

- ・ 岐阜県版サステナブル・ツーリズムの世界発信
- ・ 現地旅行会社等と連携した旅行商品の集中造成
- ・ 海外における旅行博や商談会への出展 等

### ○ デジタル技術活用による観光マーケティングの確立

- ・ 電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」の拡大展開
- ・ 世界レベルのデジタルマーケティングの更なる推進 等

### ○ 岐阜未来遺産プロジェクトの展開

- ・ 岐阜未来遺産を活用した国内外へのプロモーション
- ・ 岐阜未来遺産の受入環境改善等の支援 等

### ○ 関ヶ原古戦場を核とした戦国・武将観光の促進

- ・ 大河ドラマ放送を契機とした本県の魅力発信
- ・ 関ヶ原古戦場を核とした県内外でのイベント・PRの展開 等

# リニア中央新幹線を活かしたまちづくり



清流の国ぎふ

## 岐阜県内のリニア工事



## 第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略 (令和5年3月)

出典: JR東海ホームページ(中央新幹線(品川・名古屋間)に係る事業説明会の資料) ※県一部加筆

- ・昨今の社会情勢の変化(「新次元の地方分散」「SDGsの推進」「盛土、残土などの環境対策」)を考慮のうえ、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略(平成26年3月策定)」を全面改訂
- ⇒基盤整備、産業振興、観光振興・まちづくりの3分野にかかる18の重点的に展開する施策を設定し、リニアの開業効果を県内に最大限活用する取組みを推進

### ○重点的に展開する施策(18の施策) ～リニア開業効果をリニア岐阜県駅から東美濃地域、県内全域、そして隣接県へ波及～

#### 新 4つの新たな施策

##### 【基盤整備戦略】

○リニア岐阜県駅及び駅周辺の「岐阜県らしさ」の追求

- ・道路・バスネットワーク強化やシームレスな二次交通実現による交通のハブ化
- ・個性的な空間の整備
- ・新モビリティを見据えた整備(MaaS、自動運転等)

##### 【産業振興戦略】

○東美濃の森林や伝統文化を活かし、創造性あふれるまちづくり

- ・研究機関等の誘致
- ・「森の中のスタートアップ拠点(仮称)」の整備
- ・産学官連携による支援

##### 【観光振興・まちづくり戦略】

○職の選択肢の拡大や教育の充実等による地域を担う人づくり

- ・幅広い人材供給のニーズに応える地元教育環境の充実
- ・岐阜県ならではの魅力的な教育環境の充実
- ・女性や若者の魅力的な職場確保や中山間の小さな拠点整備を通じた地域人材の育成

##### 【産業振興戦略】

○防災や環境に配慮した安全・安心なまちづくり

- ・リニア建設工事の進捗に伴う環境保全・防災対策の徹底
- ・開発と規制のバランス
- ・経済のグリーン化の推進

#### 14の既存施策の見直し

##### 基盤整備戦略(3施策)

- リニア開業を契機とする交通インフラの強化
- リニア岐阜県駅の利用需要の確保
- 持続可能な二次交通の整備

##### 産業振興戦略(5施策)

- サテライトオフィス誘致の推進
- 都市機能の一部代替を担うインフラの整備促進
- 地域の特性に応じた産業クラスターの集積、構築の推進
- 総合車両基地の地域経済への効果波及
- 建設段階の経済効果波及

##### 観光振興・まちづくり戦略(6施策)

- 観光による地域経済循環
- 東美濃地域内の観光資源の更なる掘り起こし、磨き上げ
- 東美濃地域からの広域周遊観光の創出
- リニア中央新幹線を活用した産業観光ルートの開発、商品造成
- 移住・定住の推進
- リニアを活かす関係人口の拡大

「森のまちづくり」の推進

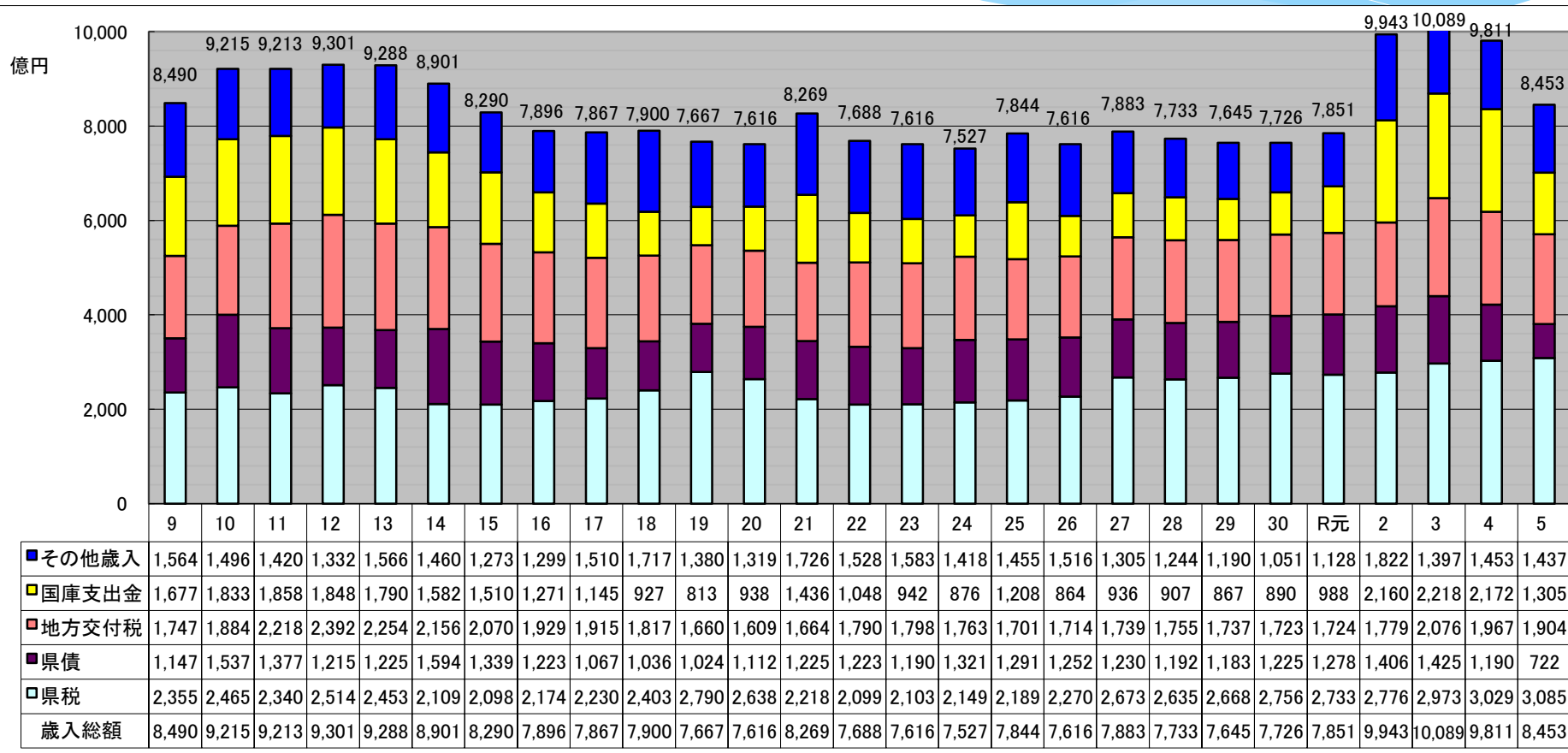


# 岐阜県の財政状況

# 歳入決算額の推移

(普通会計ベース・令和5年度は当初予算額)

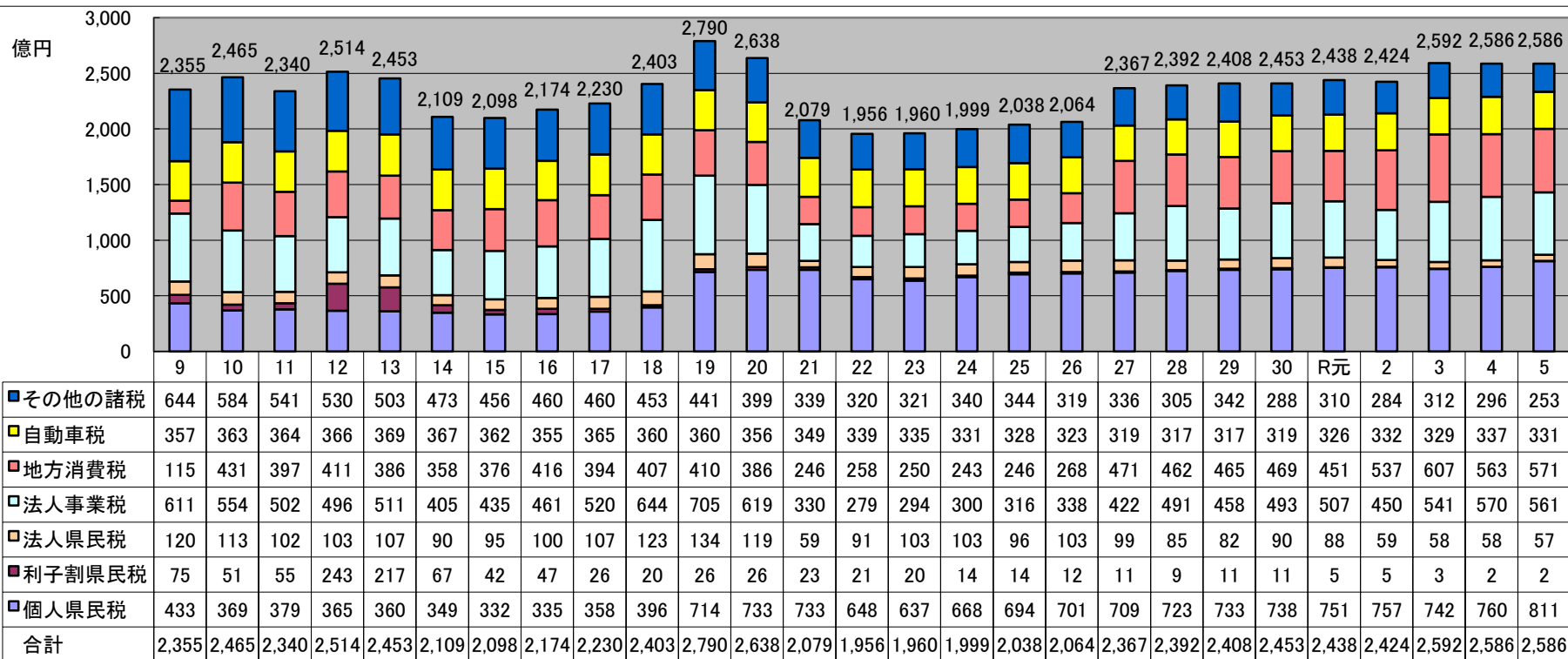
- 歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、平成12年度をピークに減少、R元年度までは横ばい(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)
- R4年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国庫支出金や臨時財政対策債の減により前年度減となっている



# 税収の決算額の推移

(普通会計ベース・令和5年度は当初予算額)

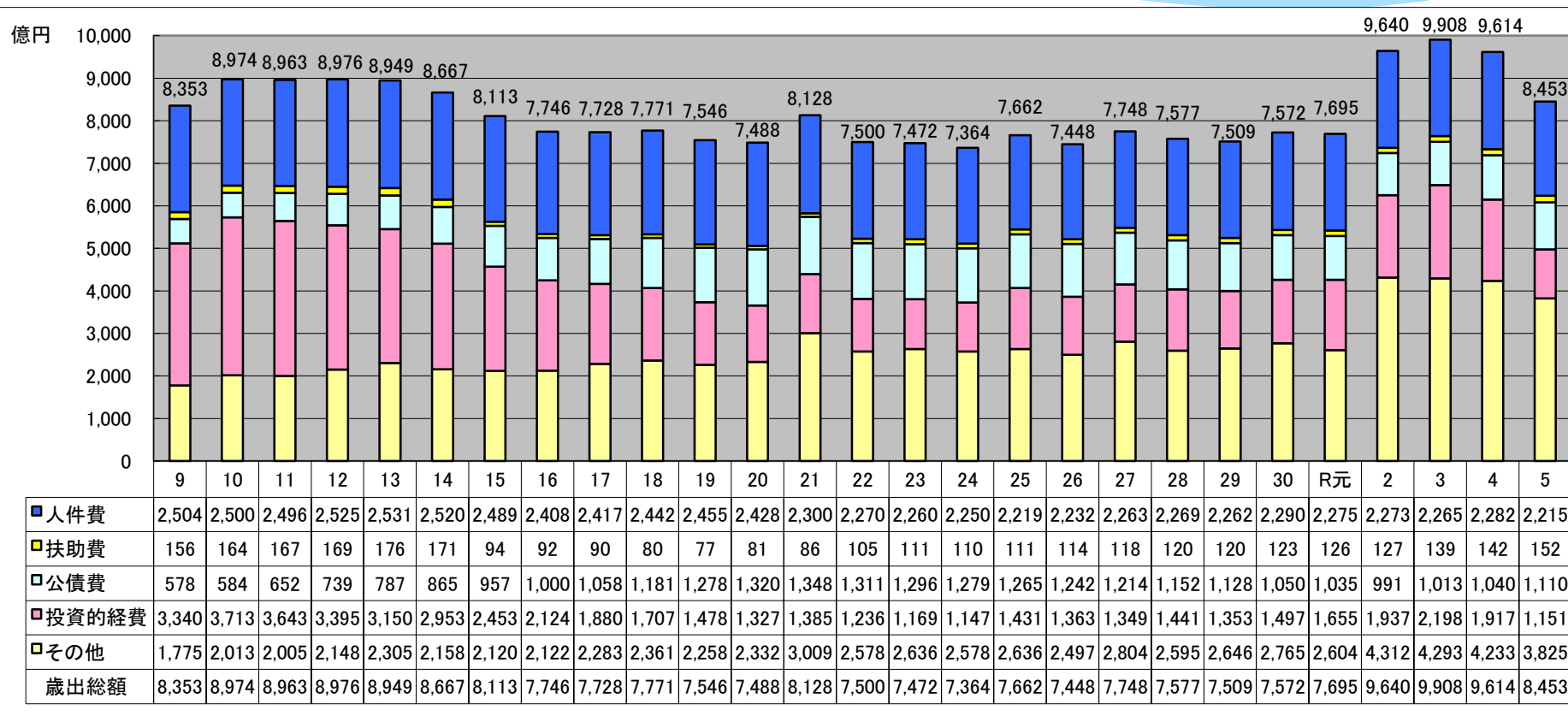
- 決算ベースでの県税収入は、令和4年度決算において減少
- 主な要因は、企業収益が回復基調にあること等による法人事業税が増収となった一方で、税率引上げの影響で前年度増収となった地方消費税が平年度化により減収となったことによるもの



# 歳出決算額の推移

(普通会計ベース・令和5年度は当初予算額)

- 景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施してきたが、平成12年度から投資規模を抑制。また、行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制。
- 令和4年度決算においては、県庁舎建設事業費の前年度減などにより、全体では減少

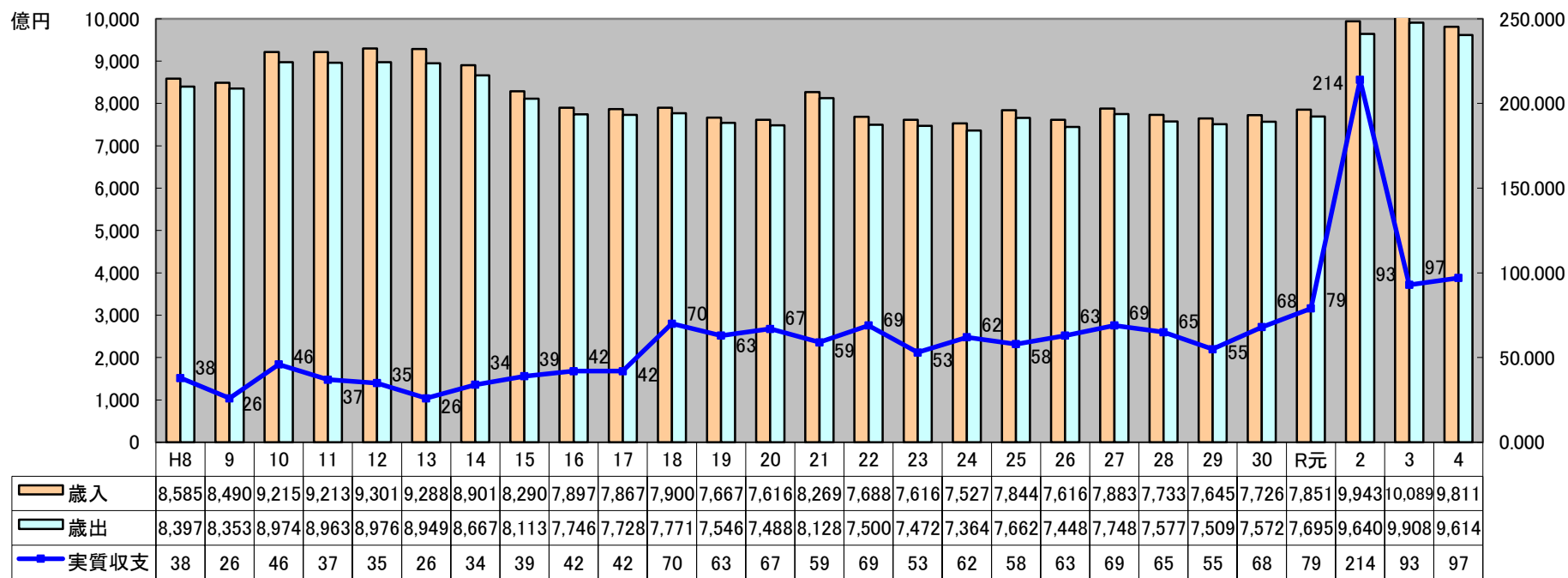




# 実質収支の推移

(普通会計ベース)

- 本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移
- 令和4年度の実質収支が増加した要因は、次年度に精算を予定している新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の未充当額によるもの



※ 実質収支は、形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

# 県債の状況

○銀行等引受債をはじめ、多様な手段により資金調達を実施

・「全国型市場公募債」の発行状況(借換債含む)

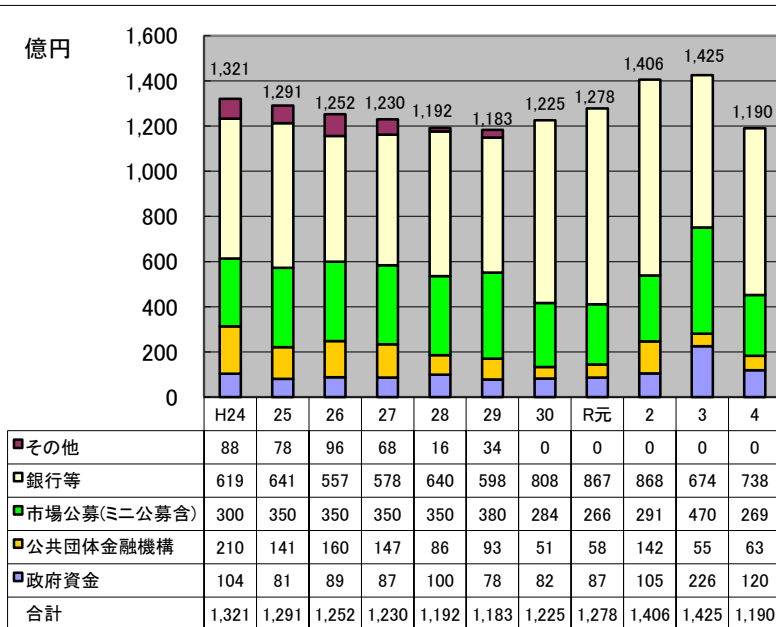
共同債 R元:260億円、R2:260億円、R3:320億円、R4:280億円、**R5:320億円(うち、グリーンボンド70億円)**

個別債 R元:250億円、R2:260億円、R3:300億円、R4:150億円、**R5:100億円**

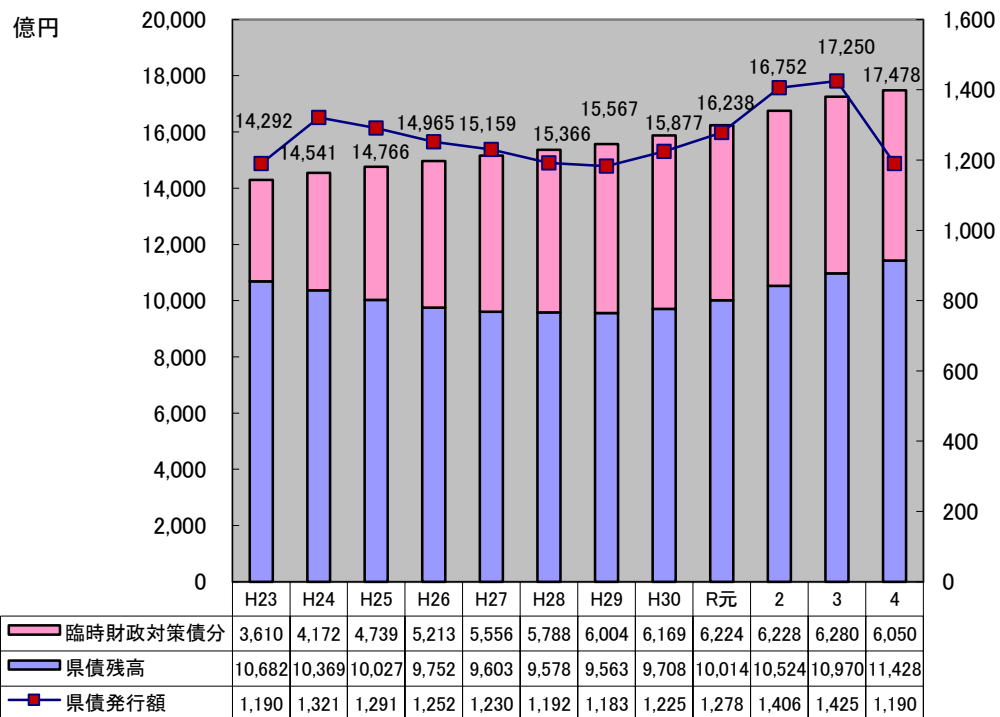
○令和4年度の県債発行実績は、臨時財政対策債の減などにより減少

○強靱化対策や公共施設老朽化対策の実施に伴い、県債残高は増加傾向。一方、令和5年3月に岐阜県行政改革指針を改訂し、当該指針に基づき将来の実質公債費比率が10%程度で推移するよう、節度ある県債発行を実施

資金別県債発行実績(借換債を除く)



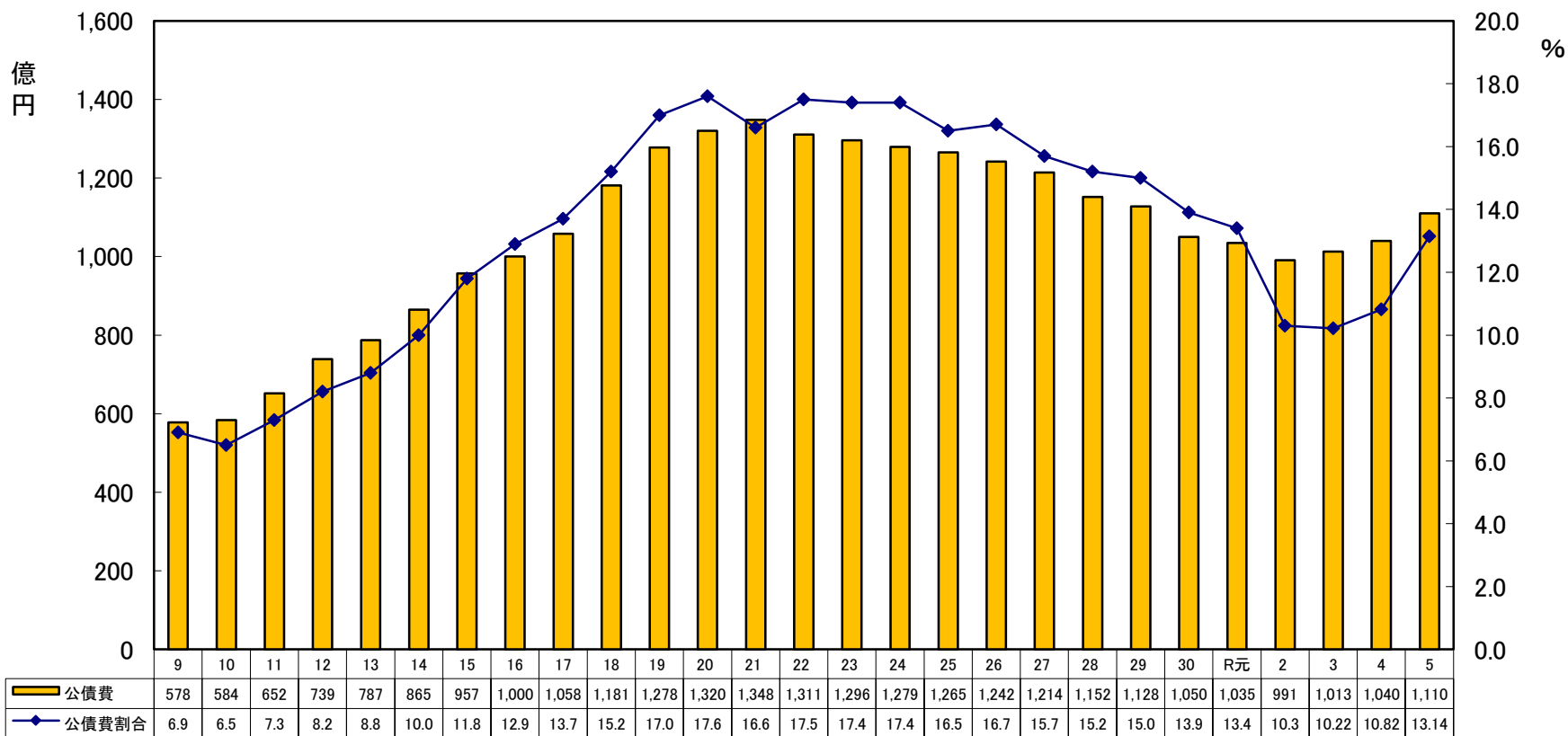
県債残高の推移



※公共団体金融機構=旧公営企業金融公庫資金

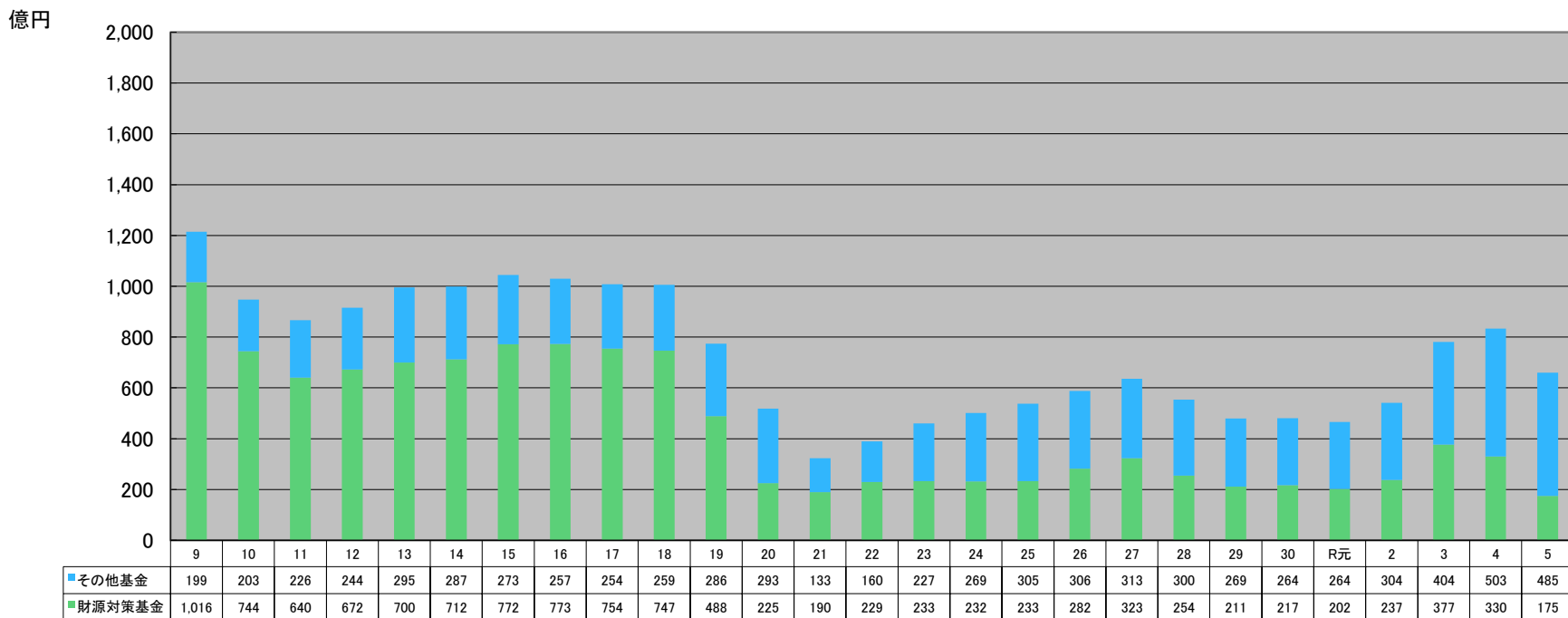
# 公債費の状況(決算額及びR5年度予算額)

- 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことにより、公債費決算額は平成21年度をピークに減少
- 令和4年度決算においては、令和3年度に引き続き過去に発行した臨時財政対策債や国の国土強靱化対策に係る県債の償還額の増加により、2年連続で公債費が増加



# 基金の状況

- 財源対策として活用可能な基金は、12年度以降は700億円程度で推移していたが、19年度からは再び減少。令和3年度に次年度以降の地方交付税減額を見込み、積立を実施
- その他基金については将来償還財源の確保のため県債管理基金へ積立を行ったこと等により、基金残高が増加



# 健全化判断比率

○景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことでこれらの比率を押し上げたが、行財政改革の取り組み等により改善

| 指標名         | 対象範囲  | 岐阜県<br>※2         | 全国平均<br>※4 | 財政健全化法  |        |
|-------------|---|-------------------|------------|---------|--------|
|             |   |                   |            | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| 1. 実質赤字比率   | ※1<br>一般会計等                                 | — ※3              | —          | 3.75以上  | 5以上    |
|             |   | —                 |            |         |        |
| 2. 連結実質赤字比率 | 一般会計等<br>公営企業会計                             | —                 | —          | 8.75以上  | 15以上   |
|             |   | —                 |            |         |        |
| 3. 実質公債費比率  | 一般会計等<br>公営企業会計                             | 6.1%<br>〈全国3位〉    | 10.1%      | 25以上    | 35以上   |
|             |   | 7.2%<br>〈全国4位〉    | 10.1%(速報)  |         |        |
| 4. 将来負担比率   | 一般会計等<br>公営企業会計<br>一部事務組合<br>地方公社<br>第三セクター | 209.9%<br>〈全国38位〉 | 160.3%     | 400以上   |        |
|             |   | 222.9%<br>〈全国39位〉 | 154.2%(速報) |         |        |
| 5. 資金不足比率   | 公営企業会計                                      | —                 | —          | 20以上    |        |
|             |   | —                 |            |         |        |

※1 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理特別会計、用度事業特別会計、地方独立行政法人資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、就農支援資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計)が含まれる。

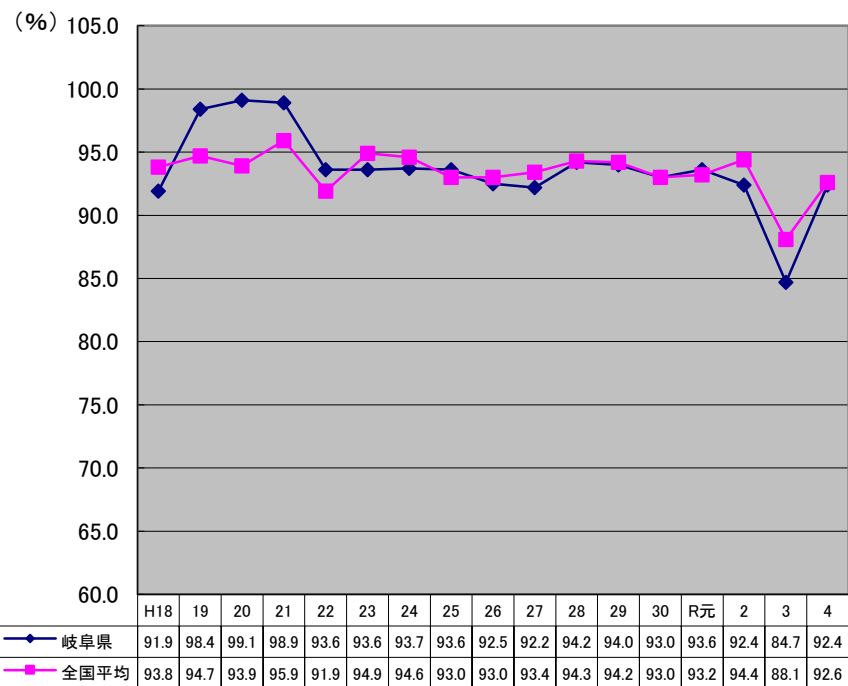
※2 上段は令和3年度。下段は令和4年度。

※3 本県欄の「—」は黒字であることを示す。

※4 上段は令和3年度。下段は令和4年度。なお、令和4年度は、R5.9.29総務省発表数値(加重平均)

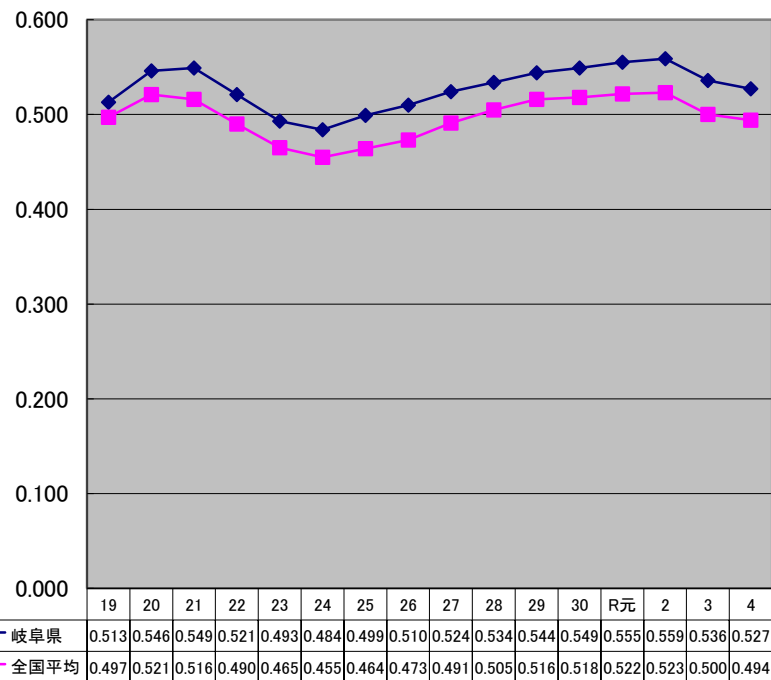
# 経常収支比率

- ◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全
- ◇公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の増等により急速に上昇したが、近年は横ばい



# 財政力指数

- ◇県財政の体力を示す指標で高いほど強い
- ◇本県は全国平均を上回る水準を維持



# 公営企業決算

## [流域下水道事業]

○木曾川及び長良川流域4市6町の汚水を広域的に処理

※R2.4.1から公営企業会計に移行している。

## [水道事業]

○可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

## [工業用水道事業]

○美濃加茂市内の企業等に工業用水を供給

## [病院事業]

○岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

※H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

|                    | 流域下水道事業 |        | 水道事業   |        | 工業用水道事業 |      | 病院事業 |      |
|--------------------|---------|--------|--------|--------|---------|------|------|------|
|                    | R4年度    | R3年度   | R4年度   | R3年度   | R4年度    | R3年度 | R4年度 | R3年度 |
| <b>収益的収支(損益勘定)</b> |         |        |        |        |         |      |      |      |
| 収入                 | 6,056   | 5,941  | 5,515  | 5,477  | 100     | 98   | 161  | 175  |
| 支出                 | 5,542   | 5,941  | 4,883  | 4,590  | 74      | 67   | 161  | 175  |
| 収支差引               | 514     | 0      | 632    | 887    | 26      | 31   | 0    | 0    |
| <b>資本的収支(資本勘定)</b> |         |        |        |        |         |      |      |      |
| 収入                 | 1,910   | 2,553  | 514    | 1,139  | 0       | 34   | 709  | 723  |
| うち企業債              | 630     | 850    | 0      | 0      | 0       | 34   | 0    | 0    |
| 支出                 | 2,751   | 3,615  | 3,591  | 4,506  | 51      | 96   | 709  | 723  |
| うち企業債償還金           | 1,236   | 1,264  | 584    | 570    | 40      | 45   | 709  | 723  |
| 収支差引               | ▲841    | ▲1,062 | ▲3,077 | ▲3,367 | ▲51     | ▲62  | 0    | 0    |
| 内部留保資金             | 745     | 344    | 11,934 | 12,179 | 139     | 123  | —    | —    |

※資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

# 地方公会計に基づく財務諸表(1)

## バランスシート(一般会計等)

- ◆本県の財務状況は、資産が負債を上回り、債務超過とはなっていない
- ◆「資産」は減価償却累計額の増加により減少した一方、建物整備や道路建設に伴い増加 → 県民1人あたり 1,083千円
- ◆「負債」は退職手当引当金が減少した一方、公共事業等債の残高増等に伴い地方債が増加 → 県民1人あたり 1,025千円

(単位:億円)

| 資産     | R3年度末           | R2年度末  | 増減  | 負債                 | R3年度末          | R2年度末   | 増減  |
|--------|-----------------|--------|-----|--------------------|----------------|---------|-----|
| 有形固定資産 | 17,867          | 17,491 | 376 | 固定負債 - 県債          | 16,580         | 16,266  | 314 |
|        | 「後世へ引き継ぐ県の社会資本」 |        |     | 固定負債<br>- 退職手当引当金等 | 2,102          | 2,181   | ▲79 |
|        |                 |        |     | 流動負債               | 1,794          | 1,639   | 155 |
| 無形固定資産 | 486             | 503    | ▲17 | 負債合計               | 20,476         | 20,086  | 390 |
|        |                 |        |     |                    | 「後世の負担となる県の債務」 |         |     |
| 投資等    | 2,438           | 2,425  | 13  | 純資産                | R3年度末          | R2年度末   | 増減  |
| 流動資産   | 831             | 838    | ▲7  | 固定資産等形成分           | 20,907         | 20,888  | 19  |
| 資産合計   | 21,622          | 21,257 | 365 | 余剰分(不足分)           | ▲19,761        | ▲19,717 | ▲44 |
|        |                 |        |     | 純資産合計              | 1,146          | 1,171   | ▲25 |
|        |                 |        |     |                    | 「これまでの世代による負担」 |         |     |
|        |                 |        |     | 負債・純資産合計           | 21,622         | 21,257  | 365 |



# 地方公会計に基づく財務諸表(2)

## 行政コスト計算書(一般会計等)

- ◆ 経常費用は8,422億円、臨時損失は189億円 → 「費用」県民1人あたり 431千円  
 経常費用は人件費や物件費等の業務費用が56%、市町村等への補助金や扶助費などの移転費用が44%を占めている
- ◆ 経常収益は284億円、臨時利益は55億円 → 「収益」県民1人あたり 17千円

(単位:億円)

| 科目              | 令和3年度        | 令和2年度        | 増減額        | 増減率           |
|-----------------|--------------|--------------|------------|---------------|
| <b>経常費用</b>     | <b>8,422</b> | <b>8,398</b> | <b>24</b>  | <b>0.3%</b>   |
| 業務費用            | 4,724        | 4,646        | 78         | 1.7%          |
| 人件費             | 2,269        | 2,376        | △107       | △4.5%         |
| 物件費等            | 1,586        | 1,591        | △5         | △0.3%         |
| その他の業務費用        | 870          | 679          | 191        | 28.1%         |
| 移転費用            | 3,698        | 3,752        | △54        | △1.4%         |
| 補助金等            | 3,550        | 3,518        | 32         | 0.9%          |
| 社会保障給付          | 130          | 128          | 2          | 1.6%          |
| 他会計への繰出金        | 0            | 100          | △100       | 皆減            |
| その他(上記以外)       | 18           | 6            | 12         | 200.0%        |
| <b>経常収益</b>     | <b>284</b>   | <b>320</b>   | <b>△36</b> | <b>△11.3%</b> |
| 使用料及び手数料        | 136          | 136          | 0          | 0.0%          |
| その他             | 147          | 183          | △36        | △19.7%        |
| <b>純経常行政コスト</b> | <b>8,138</b> | <b>8,078</b> | <b>△60</b> | <b>0.7%</b>   |
| <b>臨時損失</b>     | <b>189</b>   | <b>127</b>   | <b>62</b>  | <b>48.8%</b>  |
| 災害復旧事業費         | 159          | 84           | 75         | 89.3%         |
| 資産除売却損          | 15           | 23           | △8         | △34.8%        |
| 損失補償等引当金繰入額     | 14           | 0            | 14         | 皆増            |
| その他(上記以外)       | 0            | 20           | △20        | 皆減            |
| <b>臨時利益</b>     | <b>55</b>    | <b>99</b>    | <b>△44</b> | <b>△44%</b>   |
| 資産売却益           | 5            | 5            | 0          | 0.0%          |
| その他             | 49           | 94           | △45        | △47.9%        |
| <b>純行政コスト</b>   | <b>8,272</b> | <b>8,106</b> | <b>166</b> | <b>2.0%</b>   |

# 地方三公社決算状況

(単位: 団体、百万円)

## 経営改善のための主な取組

### 住宅供給公社(着実な遂行)

- ・平成26年度決算で債務超過が解消
- ・平成27年度以降、次の取組み等によりキャッシュフローを確保し、借入残高を縮減
  - －保有宅地の早期処分
  - －賃貸住宅の入居率の向上
  - －借入利率の見直し

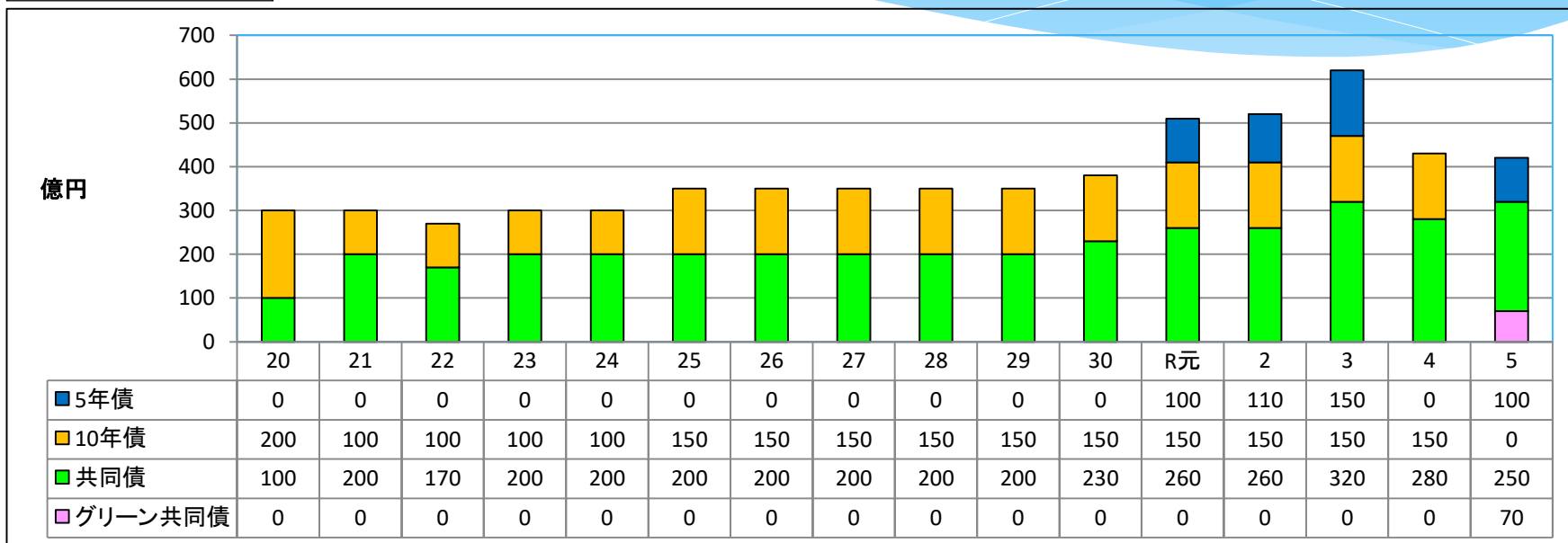
| 公 社 名                      |                | 岐阜県<br>土地開発公社        | 岐阜県<br>道路公社 | 岐阜県<br>住宅供給公社 |
|----------------------------|----------------|----------------------|-------------|---------------|
| 出資状況                       | 出資団体数          | 1                    |             | 4             |
|                            | 出資金額           | 総額                   | 5           | 551           |
|                            |                | 当該団体                 | 5           | 550           |
| その他団体                      |                |                      | 1           |               |
| 貸借対照表                      | 資産             | 流動資産                 | 13,794      | 1,235         |
|                            |                | 固定資産                 | 6,089       | 5,291         |
|                            |                | 繰延資産                 |             |               |
|                            |                | 資産合計                 | 19,883      | 6,526         |
|                            | 負債             | 流動負債                 | 587         | 2,294         |
|                            |                | 固定負債                 | 10,311      | 3,467         |
|                            |                | 特別法上の引当金等            |             |               |
|                            | 負債合計           | 10,898               | 5,761       |               |
|                            | 資本             | 資本金                  | 5           | 551           |
|                            |                | 剰余金                  | 8,980       | 214           |
| 法定準備金                      |                |                      |             |               |
| 資本合計                       |                | 8,985                | 765         |               |
| 負債・資本合計                    |                | 19,883               |             | 6,526         |
| 損益計算書                      | 経常損益           | 営業収益 (a)             | 3,010       | 1,830         |
|                            |                | 営業費用 (b)             | 2,924       | 1,724         |
|                            |                | 一般管理費 (c)            | 65          | 1             |
|                            |                | 営業利益 (d=a-b-c)       | 21          | 105           |
|                            |                | 営業外収益 (e)            | 10          | 5             |
|                            |                | 営業外費用 (f)            | 3           | 45            |
|                            | 経常利益 (g=d+e-f) | 28                   | 65          |               |
|                            | 特別損失           | 特別利益 (h)             |             | 1             |
|                            |                | 特別損失 (i)             |             |               |
|                            |                | 特定準備金計上前利益 (j=g+h-i) | 28          | 66            |
|                            |                | 特定準備金取崩 (k)          |             |               |
|                            |                | 特定準備金繰入 (l)          |             |               |
|                            |                | 法人税等 (m)             |             |               |
| 当期利益 (n=g+h-i-m)           |                | 28                   |             |               |
| 住宅供給公社については<br>(n=j+k-l-m) |                |                      |             | 66            |

# 岐阜県(市場公募)債発行額 の推移と今後の発行予定

# 岐阜県債(市場公募債)発行額の推移と今後の発行予定

- ・ 令和5年度の岐阜県債発行額は、前年度より10億円減の420億円を予定しています。
- ・ 安定的な資金調達手段の確保及び、調達手段の多様化のため、今後も市場公募債の発行を進めていく予定です。

## 発行額の推移



## 令和5年度発行計画 (実績含む)

(単位:億円)

|         |     |     |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |  |  |
|---------|-----|-----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|--|--|
| 個別債(5年) | 10月 | 100 |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |  |  |
| 共同債     | 5月  | 20  | 7月 | 30 | 9月 | 50 | 11月 | 50 | 1月 | 50 | 3月 | 50 |  |  |
| グリーン共同債 | 11月 | 30  | 3月 | 40 |    |    |     |    |    |    |    |    |  |  |

# お問合せ先

岐阜県総務部財政課

〒500-8570

住所 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1

TEL 058-272-1896

FAX 058-278-2531

E-mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>

